（政務活動費用）　　（様式１）

出　張　報　告　書

平成２９年　５月１２日

釧路市議会議長　渡辺　慶藏　様

会 派 名　　市民連合議員団
代表者名　　佐藤　勝秋

次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受　命　者	佐藤　勝秋　　松尾　和仁　　岡田　　遼
出　張　先	札幌市
期　　間	平成２９年　４月１６日　～　平成２９年　４月１７日（２日間）
用　　務	民主議員ネット・北海道　春期政策研修会
調査（研修）結果等の概要	1. 場　所　ホテルポールスター札幌 2. 参　加　約１５０名 【第１日】 □ 講演１　「日本のあるべき社会増と政策」 衆議院議員　前　原　誠　司　氏 □ 講演２　「トランプノミクスｖｓアベノミクス～日本経済のゆくえ」 ㈱日本総合研究所主席研究員　藻　谷　浩　介　氏 【第２日】 □ 講演３「グローバルなポピュリズム政治の問題」 北海道大学法学部法学研究科教授　吉　田　　徹　氏
備　　考	

注）１　資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
　　２　調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

民主議員ネット北海道・春期政策研修会　概要報告

市民連合議員団

（幹事長　佐藤　勝秋）

道内の地方議員を中心に「２１世紀の分権型民主社会」の構築を目標に組織されている「民主議員ネット・北海道」の春期政策研修会に参加しましたので、以下、その概要について報告します。

□ 講演Ⅰ　「日本のあるべき社会像と政策」

衆議院議員　前　原　誠　司　　氏

（報告担当：佐藤　勝秋）

民主議員ネット・北海道の春期政策研修会の最初の講演は、衆議院議員　前原誠司氏による「日本のあるべき社会像と政策」と題し、①アベノミクスの検証、②日本の現状と課題、③「Ａｌｌ Ｆｏｒ Ａｌｌ」（オールフォーオール）が目指す社会像という三つのテーマに沿って行われました。

前原氏は、まず、①アベノミクスの検証では、アベノミクスが目指した好循環とは、政府の財政出動、規制緩和、これまで前例のないほどの金融緩和がセットとして進められ、大企業の業績が上向けば、中小企業にその効果が波及し、賃金上昇により国内景気が回復し、地方経済も上向くというものであった。

実際にその効果を見てみると、財務省「法人企業統計」によれば、アベノミクス始動前の２０１２年と比較すると、企業利益は１．４倍になっているが、増えたのは企業の内部留保ばかり（２０１５年度３７７兆円）で、人件費は横ばいのままである。

これは、異次元の金融緩和による日銀の国債の大量購入（４００兆円超）とマイナス金利の導入により、円安・株高を招いたことによる為替効果などがその要因の主なもので、企業利益・株保有者の利益は増大したものの、当初から懸念されていた輸入物価の上昇を招いたことによる様々な商品やサービスなどの値上がりによる国

（今後の経済政策などを語る前原氏）

(約 150 名が参加した春期政策研修会)

内景気への悪影響から実質賃金・可処分所得の減少につながり、結局は、「富を国民から企業に移転し、所得格差は大きく拡大」となったと評価されました。

次に、②日本の現状と課題では、これまで日本では、税収をはるかに上回る歳出構造となっており、２０１７年度当初予算では、税収額が５８兆円に対して９８兆円の歳出予算となり、その差４０兆円を国債で賄っている。

このような財政運営を続けた結果、２０１６年１２月末の国の借金は１．０６６兆円にまで膨らみ、財政破綻をきたしたギリシャ（１９７％）をはるかに上回るＧＤＰ比２３４％という世界でも例をみないほどの借金大国となっている。しかし、現在、その借金のほとんどを国内の日銀をはじめとした金融機関が引き受けており、即ち、国民の貯金で賄っていることとなることから、直ちに財政破綻とはなっていないが、日本は莫大な財政赤字を毎年積み重ねていることは、円・株価・国債価格のスパイラル的下落の危険をはらんでおり、非常に危険なことであると指摘されました。

また、国民の所得分布の変化を見てみると、共働き世帯の所得が１８％(年額１２０万円)も減少しており、日本人の６０％は平均所得以下となるなど、確実に貧困化が進んでいることが明らかとなっている。更に若年層では、非正規労働が大幅に増加し、正社員との賃金格差も拡大しており、このことは、若者の「非婚化」と「晩婚化」にもつながるなど、少子化の進展の大きな要因の一つでもある。また、日本では、世界的に見ても現役世代向けや家族向けの支出（給付）が圧倒的に少ない状況にある。さらに、高齢者においても、公的年金以外の収入がないものが６０％を占め、基礎年金のみの受給者も３～４人に１人であり、貧困状態にある高齢者も大きな課題であると、分析されていました。

次に、③「ＡｌｌＦｏｒＡｌｌ」（オールフォーオール）が目指す社会像では、「ＡｌｌＦｏｒＡｌｌ」（オールフォーオール）とは、「みんながみんなのために」という意味で、「みんなが応分の負担をし、みんなが受益者になる」という考え方であり、すべてに世代(人々)にとって平等な再分配によって結果的に格差是正を実現する政策であると説明があり、その基本は、①「高福祉・皆負担」、②「世代間の分断の解消～すべての世代のニーズに応える」、③「低所得者と高所得者の分断の解消～所得制限の撤廃」を基本に、「ＡｌｌＦｏｒＡｌｌ」（オールフォーオール）社会の実現のための具体的施策として、①現在、４２．５％となっている国民負担率を段階的に５０％

まで引き上げることで、約３０兆円分の財源を捻出し、財政健全化及び再分配政策を行う、②すべての教育の無償化を実現する、③減らない基礎年金を実現するために、基礎年金をマクロ経済スライドから外す、④出生率１．８超を実現するため、あらゆる政策を動員するというものであります。

前原氏は、日本の将来だけでなく、すべての国民にとっても、非常に重要な政策となると強調されていました。

講演をお聞きして、非常に感銘するところも多くありましたが、この政策の実現のためには、国民の政治や政策、政府への信頼と期待が何よりも必要ではないかと感じたところでもあります。

今後、この政策がどのように具体化し実現に向けた議論が行われていくのか、注視するとともに、全ての世代が充実した毎日を送れる社会の実現に向け、私たちも努力していかなければと考えさせられる講演でありました。

□ 講演Ⅱ　「トランプノミクスｖｓアベノミクス～日本経済のゆくえ」

㈱日本総合研究所主席研究員　藻　谷　浩　介　氏

（報告担当：松尾　和仁）

講演の二つ目は、「トランプノミクス　VS　アベノミクス～日本経済のゆくえ」と題し、(株)日本総合研究所主席研究員の藻谷浩介から日本経済の状況や国勢調査の結果などを踏まえたお話がありました。

（率直な言葉で講演した藻谷氏）

はじめに、2016 年度の訪日外国人客が 2400 万人を超えたことと、その国別の内訳についてお話されました。

国別では、第 1 位が中国で 637 万人、第 2 位が韓国の 509 万人、次に台湾の 417 万人であり、米国は 124 万人に止まっており、訪日外国人客は圧倒的にアジア圏が中心となっているとのことでした。

また、シンガポールは 15 人に 1 人が、韓国は 9.9 人に 1 人が日本に旅行にきており、米国は 240 人に 1 人の割合だそうです。

貿易収支では、米国に対しては大幅な黒字であり、中国や石油の輸入に伴い中

東圏に対しては７兆円もの赤字となっているとお話されました。また、現在日本が一番稼いでいるものは、スマートフォンの内部の部品だそうです。

次に、日本の足を引っ張る限界のお話があり、①新興国との国際競争で劣勢になっている②生産性が伸びず経済成長率が低い③デフレが続き物価が上がらず景気が悪いと述べられ、ヒトでは、子どもの減少で社会の縮小が続き、モノでは、遊休不動産や放置山林が急増しているとのことでした。

また、カネでは、預金が消費に回らず循環していないとし、情報では、客観的な事実認識が共有されていないとお話されておりました。

そして、日本の本当の問題は、お金がないことではなく、お金ばかり稼いだあげくの循環・再生の失敗であるとお話されました。

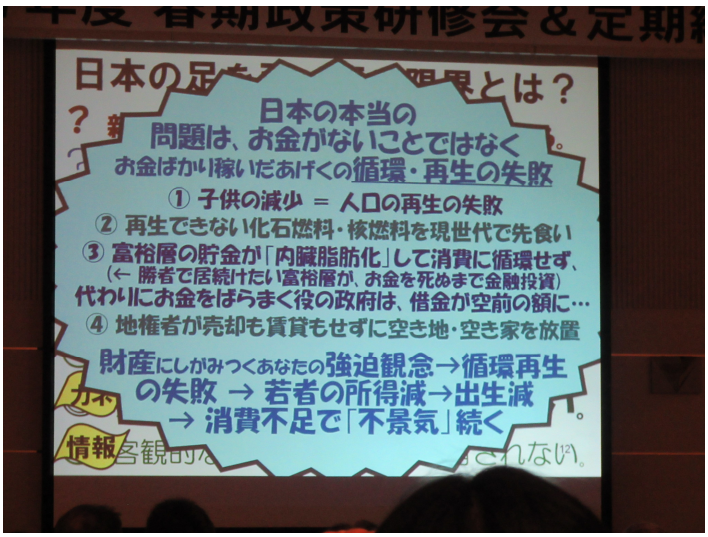
安倍政権の金融緩和については、異次元の金融緩和により株価が上昇したが、消費は変わらなかった。それは勤労所得が増えていないからであるとお話されました。

また、生産性については、日本では現役世代の減少が生産ではなく、消費を下げているとし、現役世代が減っているので労働者も減っている。

ところが日本は世界で一番工場の機械化・自動化が進んでいるので生産は落ちない構造になっているとお話されました。

最後に藻谷氏は、日本の生産者と商業者が生きる道は、こだわりを持つ一部客層に高価・多種・少量の商品を売り、その売上を若い層に給料として回すことが大事であるとお話しするとともに、若い世代をもっと豊かにして文化を守ろうと提言されておりました。

多少、テーマから離れたお話もありましたが、歯に衣着せない言葉で将来の日本の行方を確かな研究実績から危惧されており、生産年齢人口の減るペースを少しでも弱めることが喫緊の取組みであるとお話されておりました。



（現状の日本の課題を指摘した資料）

□ **講演Ⅲ　「グローバルなポピュリズム政治の問題」**

北海道大学法学部法学研究科教授　吉　田　　徹　氏

（報告担当：岡田　　遼）

２０１７年４月１７日（月）ホテルポールスター札幌にて、昨日に引き続き、「民主議員ネット・北海道」の２０１７年度春季政策研修会が開催され、講演の３として、北海道大学法学研究科教授の吉田徹氏より、「グローバルなポピュリズム政治の問題」と題して講演を頂きました。

（ポピュリズム政治の問題を指摘した吉田教授）

ポピュリズムの定義自体が難しいのですが、一般的にポピュリズムとは、政治に関して理性的に判断する知的な市民よりも、情緒や感情によって態度を決める大衆を重視し、その支持を求める手法あるいはそうした大衆の基盤に立つ運動の事などを指しますが、吉田徹氏は、具体的事例を題材にして、分かりやすく説明してくれました。

昨年、２０１６年にイギリスがＥＵを離脱し、今年になってアメリカでトランプ大統領が誕生し、ヨーロッパ諸国では、難民受け入れ反対運動などが盛り上がり、ポピュリズム政治への期待が高まっているが、こうした動きはすべて、リベラル・デモクラシーへの脅威や警戒感も高まっていることからとし、アメリカは２０１６年に「完全な民主主義」から「欠陥のある民主主義」に引き下げられたが、これはトランプ大統領の誕生を受けてのことではなく、その前から政治不信の高まりを受けての判断であり、こうしたエリートや既成政党、ひいては代議制民主主義への不信が昨年は大きな現象となって表れたと述べました、また、こうした政治不信は現在のリベラル・デモクラシーが動揺していることの結果であって、ポピュリズムがリベラル・デモクラシーを危機にさらしているわけではなく、因果関係を間違えないことが重要だとありました。

ポピュリズムは諸刃の剣でもあり、ポピュリズムが民主主義を危機に陥らせるというより、民主主義が変容していることで、民主主義が危機にあるゆえにポピュリズムが生起するということから、イギリスのＥＵ離脱やアメリカのトランプ政権誕生などの事例で説明を頂きました。また、産業・社会構造の変革期や政治不信がポピュリズム台頭の導火線になっていることや敵を名指すことで人々を動員する構造について

の話も頂きました。

吉田氏は、デモクラシーそのものへの批判ではなく、それが十全に機能していないことに対する不満としてポピュリズムが台頭してきているとした上で、その背景にある短期的な要因としてリーマンショック以降、特に欧州で失業の増加や格差の拡大など経済的な先行きへの不安が高まり、中間層も没落への恐怖を抱き始めていることがポピュリズムを呼び込んでいると述べ、一方、長期的な要因としては、冷戦崩壊以降、「リベラル・コンセンサス」が進み、社会民主主義的な政党も市場経済的な経済政策を是認するに至ったことにより、取り残された労働者階級などが、既成政党への不満を高めたことを挙げました。さらに、現代の国家が直面している課題は、少子化やエネルギー問題をはじめとして、約４年の選挙サイクルの中で解決できないような問題が多いことを指摘し、課題を解決していく上で、「民主主義のサイクルはあまりにも早すぎる」という説明もありました。

その他、戦後パラダイムの動揺や、ポピュリズムと民主主義、ポピュリズムの類型、ポピュリズムの本質、それからなる考察と合意についてもお話しがありました。その中でも、リベラルについて述べられており、石油危機以降に日本では、「日本型経営」を礼賛するような親市場的な保守と、市民社会的な理念に閉じこもって個人の自律を唱える革新の対立が不均衡に展開していて、その対立は９０年代以降の「市場リベラル」「個人リベラル」を統合したネオ・リベラリズムに吸収されていくことになったとの見解でありました。また、日本の高齢化に伴って、リベラル層は年代的にやはり上に固まっていっていて、それに加えて潜在的にはリベラルな供給源になる中間層がいまでは質的には弱体化して、量的には衰退の局面にあるとされました。リベラルな社会の構成要素は残っているが、問題はその構成要素が、「リベラルの受け皿がない」ということで、徐々に原理としての訴求力を失っていっている現状であるとし、リベラルが決して意識の上で衰退しているわけではないのに、政治的な回路を見失っていると述べられました。

「いまそこにあるリベラル」を具体的に示しつつ、現実に享受している有形無形の豊かさや安定はリベラルな価値ゆえである、という文脈や事例を丁寧に集めていくことで、「保守すべきものとしてのリベラル」の姿を浮かび上がらせることが重要であり、仲間割れしないこと、マクロ経済政策を策定すべきこと、受け皿づくりのために更なる努力を考えさせられる講演となりました。

以　上